

2024年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月12日

上場会社名 フェスタリアホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2736 URL <https://www.festaria.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 姉川 清司 (TEL) 03-6633-6869
四半期報告書提出予定日 2024年4月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第2四半期の連結業績(2023年9月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第2四半期	4,447	1.7	60	△42.1	51	△30.2	34	△28.4
2023年8月期第2四半期	4,373	△2.4	104	△56.5	74	△69.9	48	△69.5

(注) 包括利益 2024年8月期第2四半期 23百万円(△75.4%) 2023年8月期第2四半期 94百万円(△48.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年8月期第2四半期	29	44	28	12
2023年8月期第2四半期	41	31	39	31

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第2四半期	7,117		1,412		19.3	
2023年8月期	6,718		1,408		20.4	

(参考) 自己資本 2024年8月期第2四半期 1,374百万円 2023年8月期 1,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年8月期	円	銭	円	銭	円
2024年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,000	3.9	300	55.2	240	50.1	130	124.9	110	19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期2Q	1,208,400株	2023年8月期	1,208,000株
② 期末自己株式数	2024年8月期2Q	23,083株	2023年8月期	25,983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期2Q	1,182,895株	2023年8月期2Q	1,177,805株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年9月1日～2024年2月29日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかながら回復の動きがみられたものの、地政学的緊張が長期化するなか、原材料・エネルギー価格の高騰、中国経済の停滞、インフレ抑制に向けた世界的な金融引き締めに伴う影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する宝飾業界は、インバウンド需要の回復もあり、ハイブランドを中心に高額品が堅調であった一方で、物価上昇を背景とした節約志向の高まりに加え、原材料費の高騰や慢性的な人材不足など、業績への下押しリスクが継続しており、総じて厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き「強みの進化」と「ビジネスモデルの再構築」を中期の基本方針に掲げ、当社の強みを進化させることで付加価値の高い商品やサービスを継続的に創出し、持続的な成長を可能とする経営基盤の確立を目指しております。

主な取り組みとして、進行する消費の二極化を踏まえ、高価格帯を中心とした商品ラインナップの充実を図るとともに、富裕層をターゲットとしたプロモーションイベントやポップアップストアの開催、百貨店外商やプライベートバンクとの連携など、新たな客層へのアプローチを強化しました。

成長投資と位置付けているDX（Digital Transformation）推進については、攻めのDXとして主にブライダルジュエリーを中心にジュエリーの3Dデジタルカスタマイズシステムを本格展開したほか、OMO（Online Merges with Offline）戦略をサポートするCRM（Customer Relationship Management）システム「festaria Members Club」を実装し、オンラインショップへの先行導入に続き、全店導入に向けた対応を進めました。

守りのDXを支える業務標準化の推進においては、当社の強みである接客について、特にその育成手法に焦点を当てて仕組化を図るとともに、当社独自の接客プログラムを最適化するためのMD（Merchandising）やVMD（Visual Merchandising）の再構築を進めるなど、実効性の向上に取り組みました。また、経営効率を向上させ、付加価値の高い商品やサービスを継続的に創出するためのシステム基盤の構築を目的として、基幹システム刷新に向けた要件定義に着手しました。

海外事業については、台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松株）は、引き続きアジアマーケットの重要拠点として、フェスタリアグループの強みに立脚したビジネス展開を進め、収益性の向上を図りつつ、さらなるブランド力の強化を目指しました。

ベトナム子会社D&Q JEWELLRY Co., Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）については、製造体制の強化による品質向上に注力するとともに、生産合理化による製造コストの低減を進めるなかで、自社ブランドのみならずOEM生産等を検討し、営業機能を強化した結果、大手ジュエリーメーカーを含む数社からの製造受注が実現しました。

これらの取り組みにより、売上高につきましては、第1四半期連結会計期間においては、ブライダルジュエリーの落ち込みに加え、一部の店舗で店舗スタッフが不足した影響もあり、全体的に伸び悩んだものの、第2四半期以降は、店舗スタッフが充足しつつあるなか、ブライダルジュエリーの段階的な回復に加え、催事を中心に高価格帯のファッションジュエリーが堅調に推移したため、前年同四半期に比べ74百万円（1.7%増）の増加となりました。

売上総利益は、金価格が期間平均で19.7%増加するなど、原材料価格の高騰が売上原価を圧迫したものの、機動的な価格戦略の推進により売上総利益率は同水準を確保したことから、前年同四半期比50百万円（1.8%増）増加しました。

費用面に関しては、人材の確保、定着に向けた対応を強化したことから人件費が大きく増加したことに加え、DX推進に伴う外注費や特に第1四半期においてプロモーションコストを積極的に投下したため、販売費及び一般管理費は前年同四半期比94百万円（3.5%増）増加しました。

営業損益に関しては、第1四半期連結会計期間は大幅な営業損失を計上したものの、第2四半期連結会計期間では、売上の増加と同時にコスト効率が大きく改善したため、営業利益が238百万円まで拡大するなど、大幅な増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,447百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益60百万円（前年同四半期比42.1%減）、経常利益51百万円（前年同四半期比30.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益34百万円（前年同四半期比28.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の資産の部は、前連結会計年度に比べて399百万円(5.9%)増加して、7,117百万円となりました。これは主に、現金及び預金が44百万円、売掛金が31百万円、商品及び製品が193百万円、原材料及び貯蔵品が94百万円、有形固定資産が53百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債の部は、前連結会計年度に比べて395百万円(7.4%)増加して、5,705百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が48百万円、借入金が228百万円、前受金が80百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産の部は、前連結会計年度に比べ3百万円(0.3%)増加して、1,412百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が10百万円減少したものの、利益剰余金が11百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は19.3%となり、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期決算発表時(2023年10月13日)の予想を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	966,459	1,011,168
売掛金	774,681	805,978
商品及び製品	2,718,008	2,911,069
原材料及び貯蔵品	688,881	782,942
その他	104,910	128,635
貸倒引当金	△514	△534
流動資産合計	5,252,427	5,639,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,095,591	1,166,872
減価償却累計額	△750,394	△772,465
減損損失累計額	△107,023	△101,514
建物及び構築物 (純額)	238,172	292,892
機械装置及び運搬具	135,650	131,279
減価償却累計額	△122,950	△120,286
機械装置及び運搬具 (純額)	12,699	10,993
工具、器具及び備品	236,198	249,840
減価償却累計額	△199,954	△200,450
減損損失累計額	△2,362	△1,863
工具、器具及び備品 (純額)	33,881	47,526
土地	30,000	30,000
リース資産	438,318	430,344
減価償却累計額	△353,456	△358,960
減損損失累計額	△23,493	△23,493
リース資産 (純額)	61,368	47,891
有形固定資産合計	376,122	429,303
無形固定資産	143,243	127,525
投資その他の資産		
投資有価証券	89,263	91,207
繰延税金資産	325,521	317,772
差入保証金	399,172	381,059
その他	141,027	140,246
貸倒引当金	△8,477	△8,791
投資その他の資産合計	946,507	921,494
固定資産合計	1,465,873	1,478,323
資産合計	6,718,300	7,117,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	557,992	606,574
短期借入金	1,430,000	1,830,000
1年内返済予定の長期借入金	323,231	274,022
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金及び未払費用	451,768	440,274
未払法人税等	—	13,014
前受金	259,860	339,944
リース債務	26,818	18,680
賞与引当金	92,068	73,712
その他	43,246	71,952
流動負債合計	3,204,986	3,688,175
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	1,609,951	1,487,197
リース債務	27,904	19,251
退職給付に係る負債	301,441	308,989
資産除去債務	9,165	9,176
その他	86,312	132,287
固定負債合計	2,104,776	2,016,902
負債合計	5,309,762	5,705,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	811,422	811,622
資本剰余金	618,731	619,281
利益剰余金	△136,404	△125,224
自己株式	△34,202	△30,384
株主資本合計	1,259,548	1,275,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,152	6,501
為替換算調整勘定	100,361	90,013
退職給付に係る調整累計額	5,335	2,667
その他の包括利益累計額合計	110,850	99,183
新株予約権	38,139	38,027
純資産合計	1,408,537	1,412,505
負債純資産合計	6,718,300	7,117,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	4,373,320	4,447,987
売上原価	1,581,268	1,605,194
売上総利益	2,792,052	2,842,792
販売費及び一般管理費	2,687,063	2,782,010
営業利益	104,989	60,782
営業外収益		
受取利息	295	1,666
為替差益	19,701	37,441
その他	194	624
営業外収益合計	20,191	39,731
営業外費用		
支払利息	39,797	40,568
社債利息	—	227
その他	11,086	7,832
営業外費用合計	50,884	48,628
経常利益	74,296	51,885
税金等調整前四半期純利益	74,296	51,885
法人税、住民税及び事業税	11,827	8,517
法人税等調整額	13,816	8,548
法人税等合計	25,644	17,065
四半期純利益	48,651	34,819
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,651	34,819

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	48,651	34,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,097	1,348
為替換算調整勘定	46,674	△10,348
退職給付に係る調整額	925	△2,667
その他の包括利益合計	45,502	△11,667
四半期包括利益	94,153	23,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,153	23,152
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74,296	51,885
減価償却費	97,452	92,041
株式報酬費用	1,125	757
支払利息	39,797	40,795
受取利息及び受取配当金	△295	△1,666
為替差損益 (△は益)	3,222	△507
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,669	△29,273
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△52,072	△298,787
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112,508	48,519
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,163	△18,559
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,001	7,548
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,009	△31,378
その他の負債の増減額 (△は減少)	25,053	131,280
小計	19,230	△7,342
利息及び配当金の受取額	295	1,666
利息の支払額	△39,990	△41,204
支払手数料の支払額	△10,202	△5,948
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△40,801	15,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,468	△37,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,996	△66,121
無形固定資産の取得による支出	△26,870	△3,600
差入保証金の差入による支出	△10,960	△6,247
差入保証金の回収による収入	6,495	8,278
その他の支出	△12,619	△4,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,951	△71,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	400,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△299,706	△171,963
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△25,161	△16,805
新株予約権の行使による株式の発行による収入	741	368
配当金の支払額	△23,378	△23,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,495	178,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,135	△24,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,210	44,708
現金及び現金同等物の期首残高	984,859	966,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	999,070	1,011,168

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。